

1. 基盤研究部門

(1) 計画行政コア

計画行政コアでは、1.越境地域マネジメントを実施する行政制度の検討、2.本センターが愛知大学特別重点研究として実施してきた「スーパー・メガリージョン形成に関する実証的研究」の発展、3.大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備の3点を継続的に実施した。実施内容は以下の通りである。

1. 越境地域政策研究の展開

①越境地域マネジメントを実施する行政制度の検討

越境地域マネジメントとして越境地域を統治する行政システムの研究を継続している。本年度も昨年に引き続き、第三次国土形成計画を対象とした検討を行った。特に7月に全国計画が閣議決定されたことにより、広域地方計画の策定に重点が移るために、中部圏広域地方計画を対象とした講演を本年度の越境地域政策研究フォーラムで取り上げ、基調講演「新たな国土形成計画と中部圏の持続的な地域戦略」を中部地方整備局から情報提供を受けるものとした。また、三遠南信地域では、地域シンクタンクが県境を越えた研究連携を継続しているため、シンクタンク間連携の実態と研究内容についての報告を行った。また、計画行政コアの継続的な研究テーマである「可動的なまちづくりへのアプローチ」についてのシンポジウムを行い、自動車と可動空間、地域経済の活性と可動性、多様な参加と分身ロボット、新たな可動性・ドローン物流に関する意見交換を行った。第11回越境地域政策研究フォーラム（以下、越境フォーラム）の要約p26～43を参照頂きたい。

②全国越境地域との研究交流

全国の越境地域に関する基礎調査として、2022年度に実施した全国アンケート調査結果の分析に基づいた組織間の交流を継続した。直接の研究対象である三遠南信地域については、三遠南信地域連携ビジョン推進会議の幹事会にアドバイザーとして出席し意見を述べることや三遠南信地域の信用金庫の連携組織である三遠南信しんきんサミットでのシンポジウム支援、中部圏の経済団体である中部経済同友会での講演等、組織間の意見交換や研究交流を進めた。

2. スーパー・メガリージョン形成に関する発展的研究

2020年度まで実施した特別重点研究の大項目である「1.スーパー・メガリージョンの国土計画的変容」、「2.都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開」、「3.大

都市圏中間地域の地域計画的展開」、「4.スーパー・メガリージョン形成における大学機能」を発展させる研究を適時継続した。具体的には以下の通りである。

◆スーパー・メガリージョンの国土計画的変容

中部圏社会経済研究所の中山間地振興に関する研究委員会への参加等で研究テーマの拡大を行った。

◆大都市圏中間地域の地域計画的展開

国際的な自動車港湾として特徴的な開発経緯を有する三河港の港湾形成史として、外資系自動車企業立地の経緯について、「地方都市豊橋に日本本社を置いたフォルクスワーゲン社の軌跡～実務的視点からみた、誘致から現在まで～」の講演会を実施した。要約はp55～73を参照頂きたい。

◆ささしま地区における立地組織連携実験

昨年度までの本センター研究体制から「ささしま地域連携研究センター」が独立することになり、社会実験としての目的が前進するものとなった。具体的な事業としては、第10回アシアサロン「中国の企業とは何か—私の研究史を振り返って—」、第2回ささしまトークライブ「小池清通 『自然とつながる時』スタジオトーク／写真展」、第3回ささしまトークライブ・ほろよいゼミナール「地球が磁石じゃなかったら!？」など、エリアマネジメントの具体的な展開をとった。詳細はp105～106を参照頂きたい。

◆中山間地研究

中山間地の機能では、売木村を対象とした実態調査として、困りごと調査の継続、『うるぎ読本』制作のための聞き書き調査の継続を行った。また、愛知・長野県境域（5町村）ビジョン作成の支援を行った。詳細はp97を参照頂きたい。

◆大学キャンパス事例研究

ささしま地域連携研究センターに関連する事業として、都心型キャンパスにおける大学地域連携拠点・プログラムの先進事例である「近畿大学 アカデミックシアター視察」を行った。視察内容は、施設概要（見学含む）、アカデミックシアタープロジェクトの運営、学内教育プログラム（講義、ゼミ等）との連携実態についてである。

3. 大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備

東日新聞に掲載された学生地域貢献事業をまとめて、三遠南信地域連携ブックレット9「東日新聞連載『学生地域貢献事業』」（800部）を発刊した。また、愛知大学同窓会代議員会等の同窓会において講演を行った。

(2) 地域システムコア

1. 地理空間情報統合管理システムの整備 (蔣)

2021年度、センターの旧情報システムの撤去に伴い、新しいシステム機器を導入した。新規のシステム機器は、Dell社のWorkstation、無停電電源装置とWindowsサーバー2016により構成されている。そして2022年3月、愛知大学の情報メディアセンターに新しいシステム機器を設置した。

2022年度においては、図1に示す新規の「地理空間情報の統合管理システム」を構築した。このシステムは、① All Open Source、② 情報共有 (Django)、データ格納 (PostgreSQL)、統計分析 (PostGIS+R)、空間情報の可視化 (QGIS) と Pythonプログラミング環境 (VSCode) を統合した情報基盤システム、③ GISとAIを融合する研究環境、という3つのコンセプトを持ち、2023年度からセンターの共同研究での使用を開始した。また、本研究のまとめとして、『地域政策研究のための地理空間情報統合管理システム』を2024年2月に発刊した。

2. 豊橋市まちなかにおける防災研究 (駒木)

豊橋市まちなかにおける防災研究を、①防災の観点からみた建物分布、②まちなかで生活する人々の防災意識、③行政による対応、という3つのサブテーマを設定し、調査研究を行った。①については、豊橋市役所を通じて都市計画現況調査の建物・土地データを入力し、建築年代と突出看板や建物が面する道路状況との関係について分析した (図2)。②については、8~9月にかけてemCAMPUS来訪者に対してアンケート調査を実施し、約80の回答を得た。③については、豊橋市防災危機管理課にてヒヤリングを実施し、その後もメールで補足調査を行った。

この調査結果は第20回とよはし都市型アートイベント sebone (8/27) にて発表するとともに、東京霞が関オフィスにて同窓会会員との意見交換も行った。さらにこれらの結果をもとに再調査・再分析を行い、第17回社会調査インターカレッジ (10/21、主催：東海社会学会) にて発表した。

3. 人流データを用いた祭礼研究 (佐藤)

人流データを用いた祭礼研究に着手した。日本の祭りは、小規模な祭祀から賑やかな祭礼まで多様であり、後者は特に観光や地域振興に貢献している。本研究では、モバイル端末のGPSデータを用いて祭礼時の人流を定量的に分析した。犬山祭では、祭礼時の城下

町における来場者分布を可視化し、全国からの訪問者の存在を示した。豊橋祇園祭では、有料と無料の観覧エリアでの来場者の属性と居住地の違いを分析し、氏子区域に基づく地域間の関係を考察した。このように人流データの分析は、祭礼の計画、混雑緩和、災害対策に貴重な情報を提供する。

4. その他

蔣は、豊橋市農業委員会事務局と豊橋市農業企画課からの依頼を受け、「豊橋農地現況地図システム」の構築を進めた。また、山口治子教授との共同で、食塩の過量摂取とナトリウム関連の疾患における空間類似性に関する研究を進めた。

駒木は、「電信電話総合地図を用いた三遠南信地域における無住化集落の特定」の研究を進め、愛媛大学渡邊敬逸准教授と意見交換を行った。また、2022年度に行った豊橋市まちなかにおける水上ビル・空き店舗への意識に関する研究の冊子を関係者に配布した。

佐藤は、旧東海道沿道地域の歴史GISデータの収集・整備や三遠南信地域の祭りGISデータベースの構築も昨年から継続して行った。また、豊橋市二川本陣資料館所蔵の「東海道五十三次漫画絵巻」のデジタル・アーカイブを行い、「東海道五十三次漫画絵巻ストーリーマップ」に画像を追加した。現在、公開準備中である。

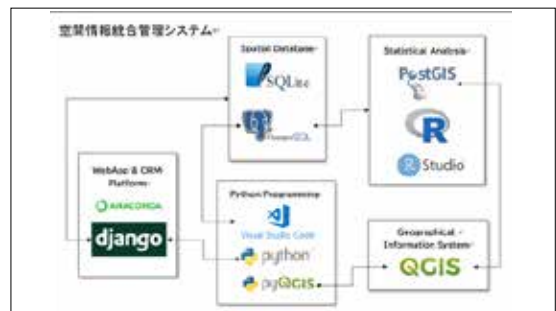


図1 地理空間情報統合管理システムの構造図



図2 豊橋駅前の建物の建築年代と避難のしやすさ